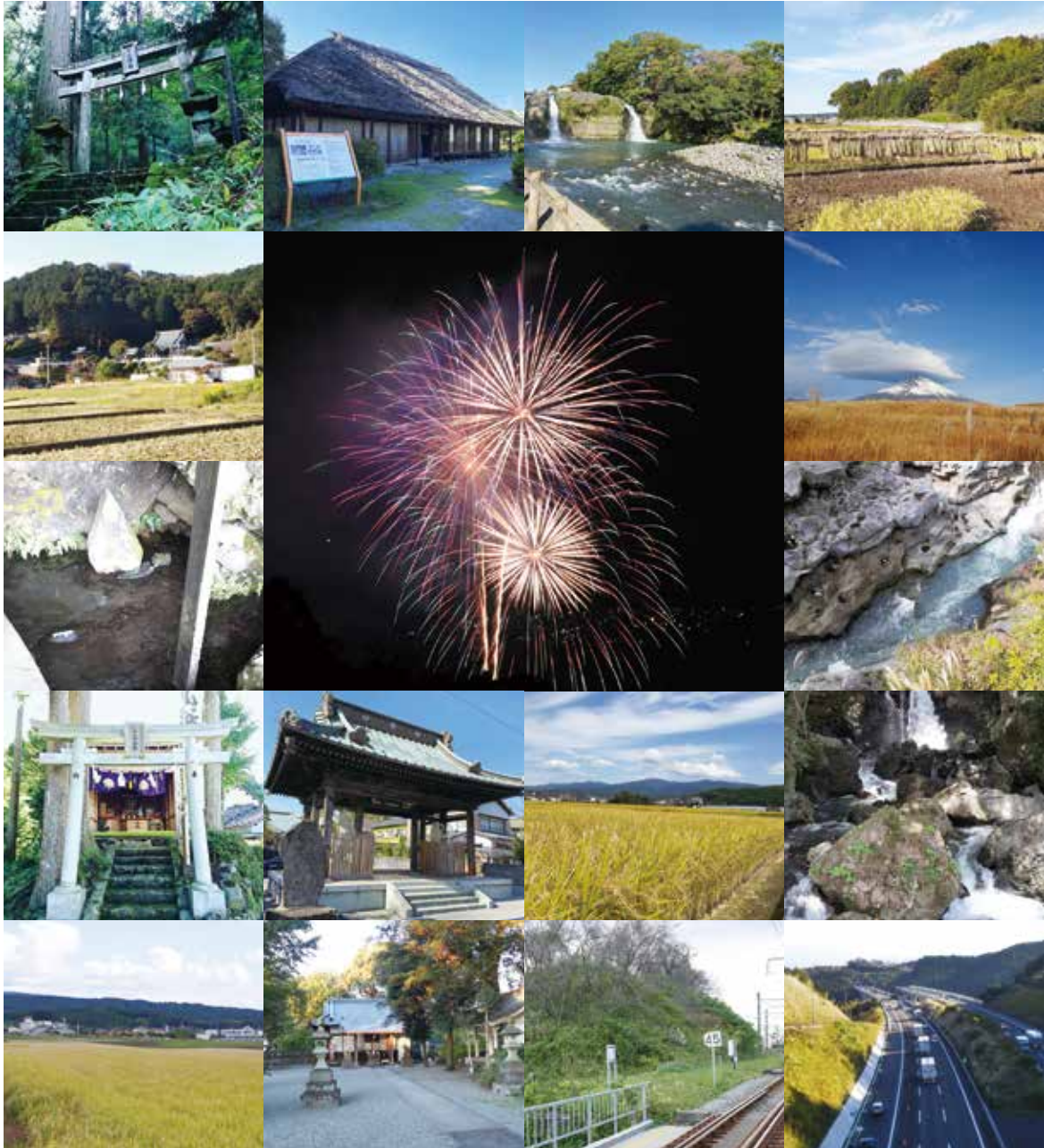


議会のすその だよの

編集委員がご紹介したい市内の風景です。すべてわかった方は裾野通！



市内風景（撮影場所）は7ページに掲載しています。



題字制作
裾野高校3年
加藤悠人さん

9月定例会 No.141

令和2年12月1日

発行：裾野市議会

主な内容

令和元年度決算を認定しました
代表質問と一般質問で市政を問う
2年間の議会改革の成果

令和元年度 決算を認定

歳入対前年度比2.9% (+6億1,670万円)

歳出対前年度比3.4% (+6億8,977万円)

令和元年度 一般会計の決算状況

歳入 215億3,387万円

歳出 209億3,403万円

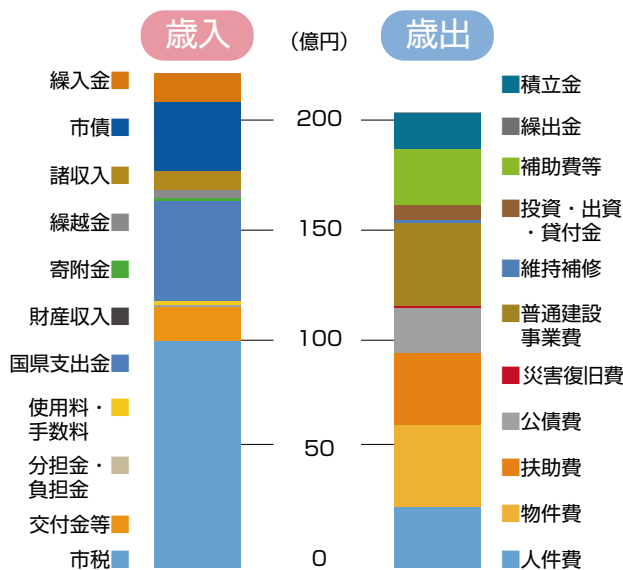
歳入歳出差引額 5億9,984万円※(ア)

実質収支額 3億5,211万円

※(ア)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

実質単年度収支額 △9億5,085万円

※実質収支から前年度までの影響分を控除した額から、積立金などの黒字的要素を加え、基金取崩額などの赤字の要素を差し引いた額。



主な特別会計の決算額と前年比

	国民健康保険特別会計		後期高齢者医療特別会計		介護保険特別会計		墓地事業特別会計	
	決算額(万円)	前年比	決算額(万円)	前年比	決算額(万円)	前年比	決算額(万円)	前年比
歳入	50億7,530	△1.7%	5億6,089	3.7%	34億3,161	2.3%	4,869	6.2%
歳出	47億7,805	△0.3%	5億5,469	3.3%	33億5,217	4.0%	4,523	4.7%
予算に対する執行率	94.7%		99.9%		96.4%		92.4%	

総括質疑

問 経常収支比率は98%で財政構造の硬直化が進んでいることが監査委員から指摘された。行財政構造改革の取組で得られた成果と取組に対する評価は。

答 行財政構造改革は市の持続的発展を図るために令和元年度から令和3年度の3年間を集中取組期間とし、概ね6億5,000万の歳出を抑制する目標額を設定し実施している。令和2年度予算までの効果検証としては今年3月の取組実績で示しているように、昨年見込額が目標額を超えており、順調に推移していると評価している。市の持続的発展のため引き続き行財政構造改革を実施していく。

問 行財政構造改革の結果を受けてさらなる追加・変更など指示事項はあるか。

答 決められた3年間の行財政構造改革のコンセプトを達成することが重要である。その結果も踏まえ、市の持続的発展のため、引き続き行財政構造改革を実施していく。

問 現在、第5次総合計画を策定中で、パブリックコメントが実施されているが、今回の決算を受け基本計画の指標値に対して、見直しなど必要性が生じているか。

答 パブリックコメントは9月7日まで。出揃った段階で内容を再検討し、必要であれば見直しを行う。なお、パブリックコメントでの次期総合計画案は、令和元年度の決算値により計画の検討を行っており、外部委員による総合計画審議会などの議論を得て公表している。成果指標の目標値の妥当性を再度確認し、12月議会の議決に向けて作業を進めていく。

問 補助金交付の適正執行に対し、監査委員より昨年と同様の指摘を受けているが、昨年市長はどのように指示し、改善に取り組んできたのか。

答 平成27年度の行政改革推進委員会意見書で取組の方向性が示され、平成28年度から実施している。昨年度よりガイドラインに沿って、特に問題のある補助金を抽出し、ヒヤリングを実施し、その中で必要であれば改善の指示、指導を行っている。



総務分科会

財政構造の弾力性(財政課)

問 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が98%と高い数値である。どのように考えるか。また、妥当な値はどの程度か。

答 行財政構造改革で歳出の見直しを行っているが、それ以上に税収の厳しさが増しており、更なる歳入歳出のバランスが取れた見直しが必要であると考えている。経常収支比率は、一般的に70%から80%台が適当であると言われているが、経常収支比率は全国的に数値は高くなっている。

税収の確保(税務課)

問 税収を確保するために注力している点は。

答 償却資産申告漏れの調査や住民税未申告者の確認など適正な課税と滞納処分の強化による収入率の向上に努めている。

「すそのーる」の収支比率
(みらい政策課)

問 すそのーるの収支比率と数値に対する考えは。

答 すそのーるの収支比率は13.66%であり、存続するには厳しい数値であると認識している。



決算審査意見書(監査委員事務局)

問 決算審査意見書での指摘について、各課の対応は。

答 全課で実施する定期監査時に別途資料を提出させて、指摘事項に関する改善状況を確認している。

窓口での待ち時間の改善(市民課)

問 窓口業務の待ち時間短縮に向けて、原因の分析を行ったか。

答 他市などの待ち時間の状況の調査を行うとともに、時間の把握とその表示を行った。

消防団員(危機管理課)

問 消防団員数は196人であり、定数(240人)を下回っている。増員に向けて取り組んだことは。また、定数を下回っていることに対する考えは。

答 消防団の活動を広く紹介するという形で、消防団への加入促進を毎年実施している。また、定数に関しては、災害時消防活動支援隊や須山火防隊の組織を活かすなど、機能別消防団員制度の導入に向けて検討を開始している。



資源売却単価下落による歳入減
(美化センター)

問 資源の売却単価が下落し、歳入減となっているがどのように考えているか。また、歳入減に対して持込ごみを有料化とするなどの議論はあったか。

答 経済状況などによる相場でもあり、早期回復を期待している。また、持込ごみの有料化は、環境省からも交付金を活用し新規施設を整備する際の検討要件となっており、現在も検討している。

資源ゴミ回収



分別回収が市の歳入につながります。

墓地事業特別会計決算

(生活環境課)

問 4・5号墓域の整備について協議結果は。また、6～9号墓域の活用について議論はあったか。

答 4・5号墓域は未整備で、返還による予約を受け付けている。また、6～9号墓域の整備についても、常に議論しており、当初計画のとおり墓地として造成販売することが良いのかも含め、具体的な方向性は決まっていない。

……厚生文教分科会……

富士山資料館の特別展示

(生涯学習課)

問 来場者人数が増加傾向であるが何か工夫をしたか。

富士山資料館特別展示



令和元年度は「富士山と万葉集を中心とした文学」の特別展示を行いました。

答 特別展示などは、毎年内容を変え魅力ある展示をするようにしている。また、情報発信にも力を入れている。

不登校者数の状況(学校教育課)

問 全国的に増加しており、当市でも増加傾向にあるが、その原因の分析は。

答 傾向として不登校が低年齢化しており、理由も多岐にわたっている。十分な対応ができていない部分もあるが、初期対応を重点的に取り組んでいる。

放課後児童室の対象児童拡大による影響(教育総務課)

問 6年生まで受け入れを拡大したが、教室の状況はどうか。また、待機児童は発生しているか。

答 特に学年ごとに分けてはいないが、低学年はなるべく集まった形をとっている。また、待機児童は発生していない。

アレルギー食の対応

(学校給食センター)

問 誤配膳をしない対策は何か取られているのか。

答 複数人でアレルギー内容を確認しながら調理を行い、個人名を表記し間違いのないよう配膳している。

見守りネットワーク連携協定

(社会福祉課)

問 高齢者の生活の安全を図る協定だが、事業者はどのような形で見守りをしているのか。

答 各事業所の方が営業など市内を回る際に気づいた点の連絡をいただくことになっている。

こころの健康相談啓発活動

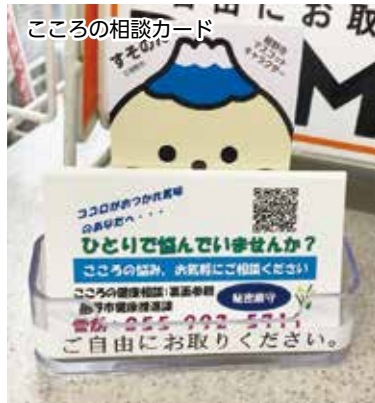
(健康推進課)

問 裾野市自殺総合対策計画が平成30年度に策定されたが、どのような啓発活動を行っているか。

細かくチェック！



答 こころの相談カードをコンビニエンスストアやドラッグストアなど市内の店舗に置かせていただいている。カードを見て予約した方が複数件あり効果があると考えている。



相談支援事業窓口の変更

(障がい福祉課)

問 障がい者相談員設置事業が相談支援事業と統合されたが、障がいを持つ方やその家族への影響はあったか。

答 統合前の障がい者相談員が事前に説明をしたため、問題なく統合できている。

幼児教育・保育無償化に伴う影響

(保育課)

問 無償化が開始され、運営上で何か混乱したことや保護者から意見などはあったか。

答 国の制度改正ということで、運営上では特に混乱はなかった。今回の制度改正で副食費が別途徴収となったが特に意見はなかった。



深良保育園

家庭内DVの相談対応(子育て支援課)

問 相談を受けてどのような対応をしているか。

答 内容ごとに記録を残しており、課内や相談室の中で話し合い対応している。ケースにより包括支援センターや児童相談所とも連携し、対応している。

国民健康保険 特別会計歳入

歳出決算(国保年金課)

問 被保険者数が減少傾向にあるが、その要因は。

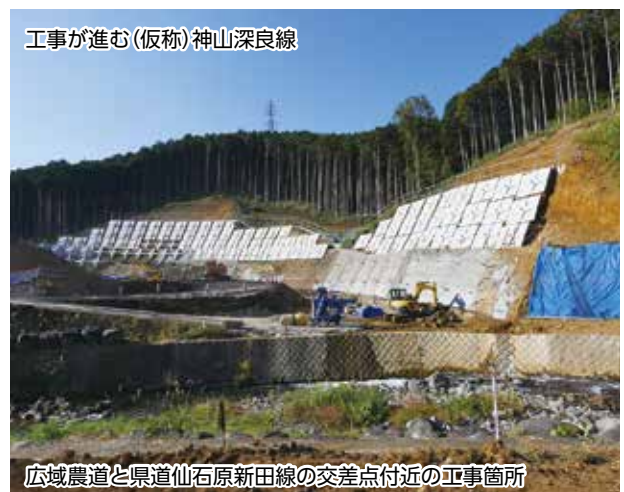
答 後期高齢者医療保険への移行者が増加していることに加えて、小規模(3~5人以上)の事業所については、国が社会保険に加入するよう指導していることが要因と考えられる。

……産業建設分科会……

(仮称) 神山深良線(※1)(建設管理課)

問 第一期工事分の1.5キロの用地取得率93%は裾野市分か。また用地交渉はそれぞれの市が担当するか。

答 用地取得率93%には、御殿場市分も入っている。交渉は御殿場市職員が行い、裾野市職員も支援を行っている。



工事が進む(仮称)神山深良線

広域農道と県道仙石原新田線の交差点付近の工事箇所

(※1) (仮称) 神山深良線とは…裾野市と御殿場市の2市にまたがる広域幹線道路。

職員による橋梁点検(建設管理課)

問 橋梁点検は職員が行ったものが30橋だったが、点検する職員は資格が必要なのか。

答 国の研修を受けた職員が実施している。資格ではないが、点検に要する技術を保有している。



市道の新設(建設課)

問 市道4388号線(須山地区)は、測量設計業務は終了しているが、物件調査や用地交渉などどのような状況か。

答 用地買収及び補償も完了しており、工事発注を行った。

空家等対策(まちづくり課)

問 令和元年度に空家等対策計画を策定し、1件を特定空家等に認定したが、現在の状況は。

答 指導、勧告、命令、行政代執行のうちの「勧告」を検討している段階である。

裾野駅西土地区画整理事業 (区画整理課)

問 北側に仮設のロータリーを移転しているが、今後、駅前ロータリーの完成に向けて、南側へ移す際に舗装はやり直すのか。

答 舗装はやり直す。

農産物の安心・安全(残留農薬検査) (農林振興課)

問 残留農薬検査補助金を使用しての土壌の検査圃場数と検査結果を伺う。

答 ふれあい市に出荷の農作物は、毎月18点、年間216点の検査をJAなんすんが実施。土壌診断については年間138地点の検査を実施している。検査結果は適正であった。



三世代同居支援事業(産業振興課)

問 三世代同居支援補助金の予算額1,000万円に対して、申請件数が2件という状況について、どのように考えているか。今後の対応は。

答 申請件数は少なかったと評価している。要綱などの見直しを行い、今まで隣接だったものを令和2年度から半径500m以内の近居とし、かつ事業者を商工会員に限定せずを実施している。

企業誘致(産業振興課)

問 企業からの相談は39社55回であったとのことだが、実際に企業誘致に繋がった案件や繋がりのような案件はあるか。

答 誘致に繋がってはいないが、手ごたえはある。

演習場対策室の組織体制 (演習場対策室)

問 東富士演習場協定の締結に向けて対策会議が頻繁に開催されたが、担当となる職員の役割に對



して不具合などはなかったか。

答 次長級の室長であったので、全く問題はなかった。

水道事業会計決算

(上下水道経営課)

問 生活困窮者の給水停止について、福祉部門との連携はどのようにしているか。

答 水道の情報は福祉部門と共有していない。福祉部門からも生活困窮者について問い合わせはないが、今後検討したい。

下水道事業会計決算

(上下水道経営課)

問 昨年と比較して汚水処理原価が4.1円上がっている理由を伺う。

答 工事を行うと資産が増え減価償却費が増額になることと、流域下水道の西部処理場の維持管理負担金の増額などによる。

表紙の市内風景（撮影場所）



議会の感染拡大対策

裾野市議会では感染拡大を防止するため、6月からルールや方法を変更して、本会議を開催しています。



- 行政側議場出席者の削減。
- 6月議会の一般質問は質問者を制限し、発言時間を30分から20分に短縮。
- 県外行政視察は見送ることに決定し、それに係る視察経費を減額補正。

7,400万円の増額

補正予算

総務分科会

新型コロナウイルスの影響による事業見直し(財政課)

問 新型コロナウイルスの影響による事業見直しで、総額4,039万円の削減となったがその経緯は。

答 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、既に中止した事業など、実施計画ベースで全ての事業を見直すよう指示した結果によるもの。

市税等のクレジットカードとスマートフォン決済収納委託(税務課)

問 新型コロナウイルス感染防止対策の一環ということであるが導入の経緯は。

答 市民からクレジットカード決済やスマートフォン決済の有無についての問い合わせが多数あり、また、コロナ対策に寄与することも考慮した結果導入することとした。

モニター付き検温装置の購入(行政課)

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本庁舎入り口にモニター付き検温装置を設置することであるが、他の公共施設はどのようにするのか。

答 今後、新型コロナウイルス感染拡大防止対策本部で対応を考えていく。

市民課窓口業務委託(市民課)

問 債務負担行為限度額が過去3年間の1億500万円から、今後3年間で1億1,700万円に増額となっているがその根拠は。

答 3年前との人件費の上昇と消費税の増によるもの。

厚生文教分科会

スポーツ団体活動特別支援補助金(生涯学習課)

問 スポーツ団体とは、対象はどのような団体か。また、補助期間はいつまで行う予定か。

答 主にスポーツ少年団や中学生以下の8団体が対象で、期間については、3月末までを予定している。

小中学校ICT端末整備事業(教育総務課)

問 端末の2/3が国の補助金の対象、1/3が市費とのことだが、全ての端末が対象ということか。また、端末の機種(パソコン、タブレット)が決まっているのか、また、いつ頃児童・生徒の元に届く計画なのか。

答 児童・生徒の端末2/3が補助金の対象となり、残りの1/3と教員用の端末は市費となる。機種は現在検討中だが、来年3月末までには配備する計画となっている。

産業建設分科会

県道路事業負担金(建設管理課)

問 県道仙石原新田線の市負担金の増額理由は。

答 県の事業費が増額となったため、市の負担金も増額となった。



その他議案のチェック!

市道の管理体制 (建設課)

問 道路舗装が悪く事故が多発して起きた市道4054線（大野路交差点～十里木南交差点）の道路の痛み具合や点検などはどのようにしているか。

答 市道路線については、目視での路面点検を実施している。市道4054号線は、国庫補助金（民生安定施設道路整備事業等）で計画的に補修を進めている。

梅の里ランニングコース新設 (農林振興課) (産業振興課)

問 梅の里公園のランニングコースの新設に伴い、散策コース利用者との接触の危険性への対応は。

答 基本的には歩く人を優先し、走る方には散策している方への十分な配慮を呼び掛けていきたい。準高地トレーニングとして使用する場合には産業振興課と連携して確認していく。

梅の里のランニングコース(イメージ)
既存の遊歩道の改修とともにヘルシーパーク北側に整備予定です。



問 水道施設とトイレは、どのような対策をとるか。

答 水分補給は、トレーニングする方が用意すべきものと考え、ヘルシーパークにも協力をお願いする。トイレは、利用者が増えたら、整備に向けた検討課題として取り組んでいきたい。

深良新市街地 (まちづくり課)

問 深良新市街地対策費450万円の減額理由は。

答 昨年度末に地域によるランドデザインが作成され、事業説明をしたうえで意向確認をしたいと考えていたが、コロナ禍により地元と協議の上、説明会を開催しないこととした。

その他議案

督促手数料の廃止に伴う関係 条例の整備 (税務課)

問 督促手数料を廃止することとなった経緯は。

答 すでに近隣市町では廃止しており、金融機関の窓口負担を軽減するなど、業務効率化のため廃止した。なお、督促状はこれからも発送する。

マイナンバー通知カード廃止 (市民課)

問 マイナンバー通知カードが廃止された後のマイナンバーの証明書類はどのようになるか。

答 マイナンバーカード、住民票（マイナンバー記載のもの）、通知カード（住所氏名などに変更がないものは当面有効）による。

マイナンバーカード



マイナンバーの確認と本人確認が1枚でできるマイナンバーカードが便利です。コンビニで住民票の写しが取得できます。

総合計画策定条例の制定

(みらい政策課)

問 総合計画を策定するにあたり、市民の意見を十分に反映させるための必要な措置を講じて市民との協働で策定するとしているが具体的な内容は。

答 現在、第5次裾野市総合計画を策定中であり、市民が策定協議会に参加し、協働で策定している。

裾野市下水道条例の一部改正

問 下水道使用料の改定率は、受益者負担金公平性や事業経営の改善などによって、維持管理費を使用料で賄うべきとの審議会からの答申を受け、21.3%となった。維持管理費は使用料改定によって、どの程度改善できるか。

答 今回の改定により維持管理費は使用料でまかなえる。

令和2年第3回臨時議会(令和2年7月17日)



議案番号	議案の内容	結果
報第6号	専決処分) 交通事故以外に係る損害賠償の額の決定及び和解 損害賠償の額53,900円。西中学校野球部練習中に、生徒が放った打球がフェンスを越え、相手方の自宅駐車場に止めてあった自動車のボンネットを傷つけたもの。(令和2年7月2日専決処分)	了承
第64号議案	令和2年度裾野市一般会計補正予算(第7回) 9,200万円を追加し、予算総額を276億1,000万円とするもの。内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した対策等による増額で、公共交通事業者への事業継続支援、中小小売店等事業継続支援、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業など。	原案可決
第65号議案	令和2年度裾野市下水道事業会計補正予算(第1回) 収益的収入及び支出に29万7,000円を追加し、予算総額を7億6,791万8,000円とするもの。内容は、顧問弁護士への追加相談業務が生じたため相談費用を計上するもの。	
意見書案第1号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書 新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、戦後最大の経済危機に直面しており、地域経済に大きな影響が及び、本年度はもとより来年度も地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。よって、国は、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正を確実に実現されるよう強く要望する。 提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣他	

9月定例会の審議議案と結果



全会一致の議案

議案番号	議案の内容	結果
認定第2号	令和元年度裾野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比1.7%、8,671万8,000円減の50億7,530万1,000円、歳出決算額は、対前年度比0.3%、1,605万5,000円減の47億7,804万6,000円、執行率は94.7%	認定
認定第3号	令和元年度裾野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比3.7%、1,992万8,000円増の5億6,088万6,000円、歳出決算額は、対前年度比3.3%、1,791万7,000円増の5億5,468万3,000円、執行率は99.9%	
認定第4号	令和元年度裾野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比2.3%、7,766万7,000円増の34億3,161万1,000円、歳出決算額は、対前年度比4.0%、1億2,967万4,000円増の33億5,217万円、執行率は96.4%	
認定第5号	令和元年度裾野市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比49.0%、7万4,000円増の22万5,000円、歳出決算額は、対前年度比49.3%、7万4,000円増の22万4,000円、執行率は99.1%	
認定第6号	令和元年度裾野市十里木高原簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比8.4%、385万4,000円増の4,985万2,000円、歳出決算額は、対前年度比8.4%、385万5,000円増の4,985万2,000円、執行率は82.5%	
認定第7号	令和元年度裾野市墓地事業特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比6.2%、282万5,000円増の4,868万7,000円、歳出決算額は、対前年度比4.7%、203万9,000円増の4,522万8,000円、執行率は92.4%	
認定第8号	令和元年度裾野市水道事業会計決算の認定 収入決算額は、対前年度比3.8%、3,954万6,000円減の9億9,569万6,000円、支出決算額は、対前年度比14.2%、2億1,828万8,000円減の13億2,186万3,000円 収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填	
報第7号	令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告 実質公債費比率は9.1%、将来負担比率は43.4%で、共に早期健全化基準(実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%)を下回っている。また、資金不足は生じていない。	
報第8号	専決処分) 交通事故以外に係る損害賠償の額の決定及び和解 損害賠償の額24,392円。須山地先、市道4054号線道路路上に存在した穴により、車両右側前後輪のタイヤ及びホイールに損傷を負わせたもの(令和2年8月3日専決処分)	
報第9号	専決処分) 交通事故以外に係る損害賠償の額の決定及び和解 損害賠償の額22,528円。須山地先、市道4054号線道路路上に存在した穴により、車両右側前後輪のタイヤに損傷を負わせたもの(令和2年8月3日専決処分)	
報第10号	専決処分) 交通事故以外に係る損害賠償の額の決定及び和解 損害賠償の額13,646円。須山地先、市道4054号線道路路上に存在した穴により、車両右側後輪のタイヤに損傷を負わせたもの(令和2年8月3日専決処分)	
報第11号	専決処分) 交通事故以外に係る損害賠償の額の決定及び和解 損害賠償の額178,111円。須山地先、市道4054号線道路路上に存在した穴により、車両右側後輪のタイヤ及びホイールに損傷を負わせたもの(令和2年8月7日専決処分)	

議案番号	議案の内容	結果
報第12号	専決処分) 交通事故以外に係る損害賠償の額の決定及び和解 損害賠償の額377,720円。須山地先、市道4054号線道路上に存在した穴により、車両右側前後輪のタイヤ及び車体下部に損傷を負わせたもの(令和2年9月2日専決処分)	了承
報第13号	専決処分) 交通事故に係る損害賠償の額の決定及び和解 損害賠償の額326,065円。二ツ屋地内で道路の左側に面した駐車場へ、車両を後進し駐車させようとしたところ、当該道路を進行してきた相手方車両の左側面を損傷させたもの。(令和2年9月24日専決処分)	
第66号議案	令和元年度裾野市水道事業会計末処分利益剰余金の処分 令和元年度に生じた末処分利益剰余金2億7,213万6,397円について、建設改良積立金及び資本金へ組入として処分するもの	原案可決
第68号議案	裾野市教育委員会委員の任命 本年9月30日で任期満了となる眞田平芳氏について引き続き任命するもの	同意
第69号議案	裾野市教育委員会委員の任命 本年9月30日で任期満了となる庄司伸子氏について引き続き任命するもの	
第70号議案	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 収納業務の効率化を図るため市税等の督促手数料を廃止することに伴い、裾野市税条例、裾野市税外収入督促等に関する条例などの一部改正を行うため制定するもの	原案可決
第71号議案	裾野市印鑑条例の一部改正 (通称)マイナンバー法の規定に関する省令の名称が改正されたことに伴い、条例第10条の2で引用している省令名を改正するもの	
第72号議案	裾野市手数料条例の一部改正 (通称)マイナンバー法が改正され、通知カードの規定が削除されたことに伴い、通知カードの再交付手数料についての規定を削除するもの	
第75号議案	令和2年度裾野市国民健康保険特別会計補正予算(第2回) 2億4,888万3,000円を追加し、予算総額を47億2,388万3,000円とするもので、主な内容は、歳入は繰越金の増額、歳出は財政調整基金積立金、予備費の増額など	
第76号議案	令和2年度裾野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2回) 393万3,000円を追加し、予算総額を5億8,896万5,000円とするもので、主な内容は、歳入は繰越金の増額、歳出は広域連合納付金、予備費の増額など	
第77号議案	令和2年度裾野市介護保険特別会計補正予算(第2回) 1億470万4,000円を追加し、予算総額を35億3,470万4,000円とするもので、主な内容は、歳入は県支出金や繰越金の増額、歳出は給付費等準備基金積立金、償還金の増額など	
第78号議案	令和2年度裾野市水道事業会計補正予算(第1回) 収益的収入を636万円減額し9億7,464万円とし、収益的支出を1,113万4,000円減額し、7億2,086万6,000円とし、資本的支出を180万円追加し7億1,680万円とするもの。主な内容は、会計規程の改正による歳入科目の組み換えや人件費の組み換えなど	
第79号議案	令和2年度裾野市下水道事業会計補正予算(第2回) 収益的収入及び支出に816万4,000円を追加しそれぞれ7億7,608万2,000円とし、資本的収入を960万2,000円減額し5億4,639万7,000円、資本的支出を960万2,000円減額し7億5,876万円とするもの。主な内容は、国庫補助金の確定による事業費の組み換えや人件費の組み換えによるもの	
第80号議案	裾野市総合計画策定条例の制定 総合的かつ計画的な市政運営を図るために策定する総合計画の重要性に鑑み、位置づけ、策定手続等を定めるため制定するもの	
第81号議案	令和2年度裾野市一般会計会計補正予算(第9回) 2億4,600万円を減額し、予算総額を276億8,400万円とするもので、主な内容は、小中学校情報ネットワーク(GIGAスクール)環境施設整備事業を見直し、LTE端末とその充電保管庫を整備するもの	
第82号議案	監査委員の選任について 監査委員である三富美代子氏より辞職願が提出されたことにより、市議会議員のうちから小田圭介氏を選任するもの	同意
議員提出議案第4号	裾野市議会委員会条例の一部改正 議会だより編集委員会を広報広聴委員会に変更し、常任委員会とすることに伴い改正するもの	原案可決
議員提出議案第5号	裾野市議会会議規則の一部改正 議会だより編集委員会を広報広聴委員会に変更し、常任委員会とすることに伴い改正するもの	
議員提出議案第6号	裾野市議会基本条例の一部改正 裾野市議会改革の一環として、議会基本条例の内容を検討したことに伴い改正するもの	

賛否が分かれた議案の概要と議員ごとの賛否内容

※賛成は○、反対は●、数字は議席番号を表しています。

※議長(土屋秀明)は同数以外、採決には加わりません。賛否同数の場合のみ「議長裁決」として表明します。

議席番号 議員名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	結果	
	土屋主久	増田祐二	勝又豊	浅田基行	勝又利裕	村田悠	井出悟	岩井良枝	中村純也	小田圭介	杉山茂規	二ノ宮善明	賀茂博美	三富美代子	内藤法子	岡本和枝	小林俊	佐野利安		土屋秀明
議案内容	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	
認定第1号	令和元年度裾野市一般会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比2.9%、6億1,669万9,000円増の215億3,387万円、歳出決算額は、対前年度比3.4%、6億8,977万2,000円増の209億3,402万8,000円、執行率は90.4%																			認定 賛成：16 反対：2

認定第9号	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ -	令和元年度裾野市下水道事業会計決算の認定 収入決算額は、対前年度比0.6%、750万円増の13億2,542万3,000円、支出決算額は、対前年度比1.6%、2,348万7,000円増の14億7,945万3,000円 収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填	認定 賛成：13 反対：5
第67号議案	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ -	令和元年度裾野市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 令和元年度に生じた未処分利益剰余金1,756万51円について、減債積立金として処分するもの	原案可決 賛成：13 反対：5
第73号議案	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ -	裾野市下水道条例の一部改正 下水道審議会の答申を尊重し、下水道1か月当たりの使用料を平均21.3%増額改定するため改正するもの。施行期日は令和3年1月1日	原案可決 賛成：16 反対：2
第74号議案	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ -	令和2年度裾野市一般会計補正予算(第8回) 3億2,000万円を追加し、予算総額を279億3,000万円とするもので、主な内容は、歳入は交付団体への移行による普通交付税及び臨時財政対策債の追加、歳出は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の組み換え、G1GAスクール構想実現に向けた端末の整備、市民課窓口業務委託に係る令和2年度から令和5年度までの限度額を1億1,700万円とする債務負担行為追加など	原案可決 賛成：15 反対：3

討論

認定第1号 令和元年度裾野市一般会計歳入歳出決算の認定

▲ 行財政構造改革は住民福祉の向上に繋がらない。福祉・教育予算を削る。事業を民間委託する。その一方で大型公共整備事業である駅西土地区画整理事業は継続する。これでは住民サービスは低下し、財政の余裕は生まれない。

反対
です

賛成
です

▲ 賛成討論なし

岡本和枝議員

認定第9号 令和元年度裾野市下水道事業会計決算の認定

▲ 企業会計に移行した下水道事業は、経済性を発揮していない。一般会計からの繰り出しなどに頼り、改善を図ろうとする計画もない。市の会計全体を圧迫している。岩波地区への管渠延伸は経営上効果が無く、計画が不十分。都市計画税賦課の公平性という観点からも問題。

反対
です

賛成
です

▲ 裾野市下水道審議会にて慎重に審議され、本定例会で裾野市下水道条例の一部を改正した。健全な事業経営を図っていくため、今後も審議会を継続的に行う必要があり、経営の効率化に取り組む意向が確認できた。

小林俊議員

浅田基行議員

▲ 財政状況を考えれば、早期に整備区域面積の縮小の必要があると考える。また、市街化区域で公共下水道実施区域に含まれない千福が丘区の汚水処理に関する方向が令和元年度も示されなかった。

村田悠議員

第67号議案 令和元年度裾野市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分

▲ 認定第9号の下水道事業会計は実質大きな赤字である。その剰余金の処分に関する本議案も反対せざるを得ない。

反対
です

賛成
です

▲ 賛成討論なし

小林俊議員

第73号議案 裾野市下水道条例の一部改正

▲ 全国でこの間、水道料金や下水道使用料の減免などが取り組まれた。今回の利用料改定は審議会で審議された結果だが、新型コロナウイルス感染症の状況が分からない中で、春からの値上げはすべきではない。

反対
です

賛成
です

▲ 使用料改正は、公平な負担及び健全な事業経営という観点から、維持管理費を使用料で賄うものであり、利用者の実情に合わせ、負担割合の不均衡を縮小するため区分を追加するなど使用者負担への配慮もなされている。

岩井良枝議員

賀茂博美議員

第74号議案 令和2年度裾野市一般会計補正予算(第8回)

▲ 市民課窓口民間委託の債務負担行為(令和2～5年度)1億1,700万円に反対。住民票など証明書発行の自動交付機の廃止は政策判断ミス。待ち時間は増え、業務を委託することで、職員のスキルアップの機会を奪っている。

反対
です

賛成
です

▲ 市民課窓口委託は来庁者には総じて高い評価を得ている。定型的事務を外部委託することにより政策的事務へ重点的に職員を配置することが可能となる。また、債務負担行為限度額の増額は人件費上昇分と消費税相当を加味したもので妥当であると考えている。

岡本和枝議員

勝又利裕議員

▲ 市民課窓口は、市民と職員が直接接する場であり、市民の行政に対する温度を測るためには絶対に必要な場である。また、委託と直営の場合のコスト計算の試算材料があまりにも少なく比較にならないものである。

村田悠議員



代表質問

未来すその(5人)

賀茂 博美

問 国道沿線への(仮称)川の駅、福祉保健会館の交流世代層拡大、深良地区への交通ハブ拠点を一体と考えた“人と人とを繋ぐ拠点”の整備を提案する。

答 当該地域は景観が良く、公共施設が集積するエリアでもあり、新たな交通インフラの整備により、交流人口増加の可能性を秘めた地域である。しかし、ウーブン・シティの発表により、本市ではSDCC構想^(※2)に合致するも



のに優先順位の方向性が変わった。川の駅構想も素晴らしいが、新規のエリア開発としては、他のエリアの優先度の方が高いと考えている。

問 公園は、子育て世代では子育て環境充実の指標、地域ではコミュニティ、健康増進、防災対応として活用できる場である。公園に必要とされる施設機能(トイレ・駐車場・水場・照明など)のガイドラインを設け、管理方法、財源確保などについても計画的に進めるべきではないか。

答 公園は市民のレクリエーションや休息の空間、景観や環境の改善、防災など地域で果たす役割も多様である。画一的な整備ではなく、公園利用住民の意見を十

分に尊重した整備が必要と考える。公園の規模や使われ方、管理方法を踏まえ、必要な設備を選択するため、現時点ではガイドラインの策定の予定はない。

問 持続可能な行政サービスの提供には、行政構造改革の根幹である公共施設の計画的管理、ファシリティマネジメント(FM)^(※3)の取組は必須である。速やかに個別計画を策定し、進捗状況の見える化を推進すべき。

答 個別計画では施設ごとの劣化状況把握や修繕計画、統廃合方針などが必要。FMプロジェクトチームで、各施設のサービスのあり方や方向性を示していく。

かがやき(4人)

内藤 法子

問 新型コロナウイルスは、市の財政に深刻な打撃を与えている。現状と来年度の減収予測は。

答 新型コロナウイルスによる徴収猶予の特例申請が、個人市民税28件141万9,000円、法人市民税12件1,137万円であるが、当初予算額は確保できる見込み。令和3年度は11~13億円の減収を見込んでいる。

問 財政調整基金は平常の会計に取り崩して充てるべきではなく、非常時に有効活用すべき。現

状と今後の在り方は。

答 財政調整基金は、不測の事態に対応するため一定額の残高確保の必要がある。現状、中期財政計画に比べ6億1,000万円程減少し、現在高は34億7,200万円。歳入・歳出の不均衡を是正し基金の残高を確保していきたい。

問 ウーブン・シティの計画に伴い岩波駅から市民文化センター周辺の都市基盤整備を進めるべきでは。

答 現時点で、ウーブン・シティに関連する計画はない。岩波駅周辺整備は重要で優先事項と認識している。交通ハブ拠点は、市民の意見を伺いながらあらゆる可能性を探っていきたい。



はやぶさ(4人)

二ノ宮 善明

問 新型コロナウイルス感染症が引き起こす「病气」「不安」「差別」などの心の相関関係を理解する学習を実施することについて

見解を伺う。

答 全国的に感染者や濃厚接触者に対する差別・偏見・いじめ・誹謗中傷が行われていること

はとても残念である。正しい情報提供のために総合的な学習の時間を活用することや、子ども達の心のケアの実施、人権教育の中での

(※2) SDCC構想とは…裾野市独自の次世代型近未来都市構想「スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ構想」の頭文字をとったもの。
(※3) ファシリティマネジメント(FM)とは…企業・団体などが活動するための施設や環境を管理し活用する経営手法のこと。



代 表 質 問

学習など、普段の学校生活の中で取組を進めていく。

問 市民の財産ともいえる市立水泳場の今後の方向性を伺う。

答 スポーツ推進審議会に、廃止についての説明を行い、令和2年3月に正式決定した。今後は

市立水泳場廃止に向けた手続きを進めていく。

問 幼保一体の子ども園化についての個別計画とスケジュールを伺う。

答 子ども園化については、多様な幼児教育、保育ニーズの受

け皿として推進していきたい。現時点では個別計画とスケジュールは持っていないが、実現可能性の高い園から進めていくことになると考える。

公明党(2人)

三富 美代子

問 SDGs(※4)のゴール4「質の高い教育をみんなに」の課題に対し、教育分野におけるSDGsの推進・取組について見解を伺う。

答 生きる力を学ぶ教育の実践や、教育環境の整備、学習の保障の確保、質の高い教員の養成など、教育現場や教育環境の課題解決を進める。経済格差による教育の不平等や様々な差別の解消など、教育分野だけでは解決できない課題もあり、策定中の総合計画

に掲げられる取組を確実に進めていく。

問 SDCC構想について、当市が最も力を入れて目指す将来像は何か、今後の方針を伺う。

答 SDCC構想の解決すべき課題の一つにウーブンシティ周辺などの整備と地域の融合があり、事業者や地域と共に周辺整備を行うことが必要である。市の方針としては、市民が生きる喜びを実感できるまちの実現を目指していく。

問 災害への備えとして、ホテルなどの宿泊施設、空き部屋のある民間アパートや企業社宅などを対象とし、避難所として活用できるよう事業者と災害時応援協定を締結すべきと考えるが、見解を伺う。

答 民間施設の協力をいただいたい考えはあるが、現段階では計画上の指定避難所での対応を考えている。

日本共産党(2人)

岡本 和枝

問 駅西土地区画整理事業は莫大な税金を使うが市民説明会や市営駐車場問題の情報もない。公共事業評価B/C(※5)の指標があるが、商店街の賑わいなど事業を総合的に見た費用対効果をどう認識しているか。

答 本事業は基盤整備を行う事業である。B/Cの指標はあるが、商店街の賑わいなどによる効果は数値として算出できないため、これに基づく費用対効果は算出できない。

問 民間委託した放課後児童室の、1年目・2年目の事業評価は。

答 従来の育成会による運営と比べ、安定した支援員の確保や取組が明確であり、評価している。また適正な労働環境・労働条件が保たれている。一方、市の担当者と受託責任者、各児童室との連絡体制が不十分であり、今後改善を図りたい。

問 入田川に架かる鈴原入口バス停側の橋は、流木などで溢れやすくなっている。橋の付替が困

難であれば、他の対策は。

答 橋の高さを上げることは、市道へ接続ができず困難。河川の拡幅等は県施工なので、地区要望により、県に要望する。地区や道路橋の利用者の了解が得られれば、撤去も検討する。



(※4) SDGsとは…持続可能な社会を世界レベルで実現するために、2015年9月に国連で合意された世界共通の目標。「17の目標」と「169のターゲット(具体目標)」で構成されている。の施設や環境を管理し活用する経営手法のこと。

(※5) B/Cとは…Benefit/Cost(費用便益比)。公共事業の効果を金銭に置き換えて、その妥当性を評価するための指標。国土交通省の「費用便益分析マニュアル」を基に算定されている。

9人が一般質問で市政を問う



くらし



土屋主久議員

問 ナラ枯れ被害木の伐採処理への助成について、市の考えを伺う。

答 被害木の伐採処理などの助成についても、ナラ枯れ対策と同様に近隣市町と連携を取り情報収集を行い県や国に対策を求めていく。

今里のナラ枯れ被害



市内全域で被害が拡大しています。

問 三世同居支援補助事業の制度検討の結果を伺う。

答 新築場所の制限を同一敷地内から500メートル以内の近居を対象とし、施工業者も市内外を問わないこととした。

小林俊議員

問 災害時には膨大なごみが出て処理に困る。災害時ごみ処理に関するマニュアルはどのような内容で、いつできるのか。

答 来年度一般廃棄物処理基本計画の見直しをするので、裾野市の状況に合わせたマニュアルを策定する。

問 高齢者バス・タクシー利用助成券配布対象の公平性は保たれているか。

答 基準を説明し理解していただいている。

増田祐二議員

問 令和元年9月定例会で公共交通の課題解決のために公共交通マニュアルを運用して共助を進めるとの考え方を示されているが、現在の状況は。

答 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、現在は説明会などを延期している。今後は地区に入って説明する必要があると考えている。

安心・安全・防災



村田悠議員

問 近年自然災害などの緊急時に避難所の解錠など迅速な対応が求められている。スマート市役所を推進する本市なら、ICTを利用した一括集中管理できるスマートロック（※6）を公共施設などに導入してはどうか。

答 少ない職員で行政サービスを効率的に提供するために、スマートロックのような技術導入を今後検討することは必要と考える。

小林俊議員

問 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令には農林漁業を営むためのやむを得ない焼却が認められている。農業は雑草との闘いでもあり、その必要な焼却に対し110番通報されて農業者が対応に苦慮する事が多い。市民に正しい知識を周知する方法は。

答 広報などを丹念に続け、この課題に取り組んでいく。

杉山茂規議員

問 コロナ禍の避難所は、新しい生活様式にある2mの間隔をあけると1グループあたり16㎡が必要である。市内全域では約3,500グループ分と算出できる。通路など使えないエリアを除外するため、東地区コミセンで試算すると6割しか使えない。3,500の約6割は2,100グループとなり圧倒的に少なくなるが見解は。

答 避難スペースに限りがあり間仕切りを活用する。避難者数を最大で考えてはいるが訓練の反省から実際は余裕が欲しいと考えている。

感染症対策を考慮した避難訓練



ダンボールで2mごとに区別りしています。

（※6）スマートロックとは…錠を電気通信可能な状態とし、電子機器を用いて開閉や管理を行うことができるシステムなどの総称。

9人が一般質問で市政を問う

教育



勝又豊議員

問 コミュニティ・スクール^(※7)の基本理念と方針は。

答 理念は、子どもたちの豊かな成長を支えるために、家庭・地域・学校が今まで以上に連携し、地域と共にある学校づくりを目指す。方針は、保護者や地域の方々が教育に関する課題や目標を共有し、子どもや学校の抱える課題解決に繋げ、子どもの豊かな成長のために一体となって学校を支援し、子どもたちを育てること。

岩井良枝議員

問 教員の負担軽減と、子どもたちにしっかり寄り添うため市費の講師、支援員、相談員などの増員が必要と考えるが。

答 支援を要する児童・生徒が増加し、支援員や相談員の必要性が大きくなってきている。教員、講師の充実は県に働きかけ、市として正規教員の業務を保障できる支援員や相談員の配置を進めるべきと考えている。今後、GIGAスクール構想の進展も含め、様々な人材の活用について検討する必要がある。

増田祐一議員

問 富岡第二幼稚園の閉園後に放課後児童室として施設を活用する考えは。

答 有効な活用の一つであると考えている。



財政



中村純也議員

問 先進技術を活用し生活の質を高める構想の実現の為、基金を創設し企業版ふるさと納税による運用検討してはどうか。

答 S D C C 構想具現化に財源確保は必要で、企業版ふるさと納税制度導入の研究を開始した。導入後に基金運用など考える必要がある。

村田悠議員

問 企業版ふるさと納税制度を活用して税収増を図ってはどうか。導入に向けたスケジュールや目標金額はあるか。

答 現在、調査研究中である。

井出悟議員

問 実行中の行財政構造改革では実質単年度収支は改善できない。決める権限を持つ者がいち早く決めて、改善の道筋をつける具体的な政策を示すことが必要ではないか。

市長の反问^(※8) 決める権限を持つ者とは具体的に誰を指しているのか、議員の考えを伺う。

反问の回答 ①予算編成権を持つ市長、②市長の事業見直しを審議し是非を決める議会、③10億円超の規模で必要な事業見直しにより取捨選択が必要な市民も決める者の一人。誰もが痛みを感じない事業見直しは絶対できない。

答 新型コロナウイルスの影響もあり財政は一層厳しい状況になった。小さな改善による修復は困難で、大きな幹の事業の停止、延期などの選択をする時期に入った。市民生活への影響をできる限り避けたいが、大きく舵を切る必要がある。最終的には市長と市議会が政治的判断をする必要がある。

産業



杉山茂規議員

問 以前、兼業農家が、耕作機械を持たず作業を依頼し耕作する場合、作れば作るほど赤字のため、兼業農家の米作り離れを防ぐために機械の共同使用を提案したが、その後の制度導入の検討結果を伺う。

答 実施自治体の運用で要となっている組織や団体などと類似する主体が当市には無く導入は難しい。

村田悠議員

問 新富士裾野工業団地の隣接地で県と市で新たな工業団地を造成するとのことだが、企業誘致を行う市の組織は万全か。

答 将来、必要となる局面が来た時には、組織編成をしていく。

(※7) コミュニティ・スクールとは…学校と地域住民などが力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。

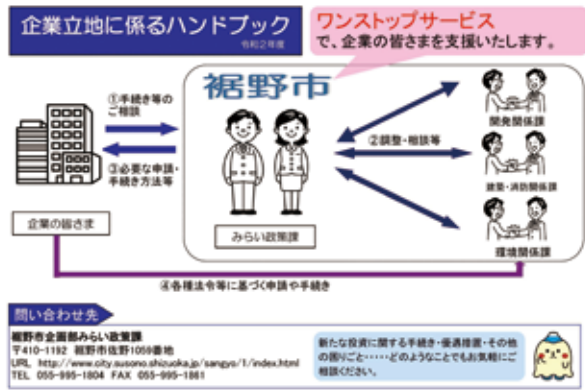
(※8) 反问とは…議会の会議において、議員からの質問の趣旨、内容、背景、根拠、考えなどを確認するため、市長や市の職員が、議員に質問すること。



土屋 主久 議員

問 民間活力による企業立地を推進するには相談体制など行政の支援が重要と考えるが、どのように対応しているか伺う。

答 企業進出の相談窓口をみらい政策課としてワンストップで開発・建築・環境に関係する課など窓口を調整する体制を整え、立地を希望する企業の相談に応ずることとした。



組織・体制

増田 祐一 議員

問 アフターコロナで市職員の働き方改革について、現在準備していることは。

答 業務の見直しや必要性については常に検討を行って、業務のスリム化を図っていく必要がある。

医療・福祉

中村 純也 議員

問 体制未確立の障がい者基幹相談支援センター開始は、利用者などに混乱を生じさせぬよう、自立支援協議会と協議すべきでは。

答 提言事項全てを含めた開始は困難。時期や体制など意見交換し、柔軟に対応したい。

子育て

中村 純也 議員

問 離婚で子どもの相談相手が親権者のみとならぬよう、面会交流の機会を確保し、かつ相談先を担保できるように取り組むべきでは。

答 令和4年度に整備予定の子ども家庭相談支援拠点の検討に子どもと直接相談可能

な体制も含み、子どもの権利が尊重されるよう対応していきたい。

新型コロナウイルス対策



勝又 豊 議員

問 GoToキャンペーンも始まり、市民が新型コロナウイルス感染予防のために取るべき行動は。

答 外出に当たっては訪問先の状況をふまえて訪問の適否、要否を慎重に判断していただく。密にならないウォーキングや自宅での運動に取り組むことで心身の健康に心がける。また、感染した場合に備え、連絡先や注意すべき点を家庭や職場で共有することが望ましい。



まちづくり

岩井 良枝 議員

問 市立水泳場の今後の方向性、その跡地についてどのような協議をしているか。

答 市立水泳場を取り巻く地域の課題や、福祉保健会館、子育て関連の施設との連携など、様々な可能性はもっていると思う。その中で将来的に市立水泳場が必要か、必要だとしても同じ場所に造るのか、慎重に考えるべき課題と捉えている。様々な意見はいただいているが、具体の方向性はまだ決定していない。

成果

改革のテーマを4つ定め、それぞれの分科会で調査研究活動を進めてきました。今回の改革成果を説明しつつ、市民の皆様のご意見を伺いました。

現在配信中

1 一般質問、代表質問などの録画配信の開始

映像配信のルールと編集指針を定め、市議会ホームページにて代表質問や一般質問の録画配信を開始しました。



録画配信をしているのであれば、リアルタイムに配信することで、市民に早く開示でき本会議への興味と理解が深まるのではと思います。(岩佐晃伸さん/葛山)



初めて様子を知ることができ勉強になりました。より関心を持つきっかけとなりました。(江森慎さん/佐野)



12月予定

2 より身近な議会を目指して議会傍聴規則の改正へ

車椅子の方や乳幼児が今までよりも入りやすくなるように改正し、時代に即した表現へと変更します。



様々な人が傍聴できることは良いこと。改革しようという機運を忘れず継続してもらいたい。(杉山育子さん/須山)



乳幼児を連れて行けるよう一時預かりや遊びスペースなどがあると良い。その上で「ママ達も見に来ませんか」という宣伝をしてはどうか。(亀井朋代さん/石野)



条例改正済

3 議会報告会を変更し意見交換会の開催へ

皆さまの意見を議会として聴きにいき、政策提言へと繋げていくため、議会報告会を変更します。



意見交換会を開催することを広報無線やSNSで知らせて欲しい。興味をもちました。(市川勝也さん/茶畑)



子育て中に報告会や意見交換会に赴くのは難しいので、同世代の会合等に足を運んでほしい。(室伏亜樹子さん/茶畑)



10月設置

4



議会だより編集委員会を変更し
広報広聴委員会設置

規則改正済

5



手続きやルールを見直して
政策討論を活性化

導入予定

6



「開かれた市議会」のために
タブレット導入へ

インタビューにお答えいただいた皆様に、市議会に期待することを伺いました

私たちは市議会に

★市民生活の向上のためにあることを強く念頭に置き、提示された改善・改革を勇気をもって挑戦し続けること

★日々の可視化

★活気があり住みやすい町「裾野市」となること

★市民と議会（議員）がもっとより近くなり、議会の内容がわかりやすく周知されること

★宅地開発などを進めて人口を増やし税収を増やす手立て

★挨拶を含めて、しっかりと市民とのコミュニケーション

を期待しています

皆さまのお声を真摯に受け止め、より一層、意見や声を反映できるよう努めます。

委員会メンバーが代わりました

◎委員長 ○副委員長

総務委員会



内藤 法子 三富 美代子 賀茂 博美



岡本 和枝 ◎村田 悠 ○勝又 利裕 杉山 茂規

企画部・総務部・環境市民部(水道事業、下水道事業と簡易水道事業に係るものを除く)・出納課・監査委員事務局・議会事務局の所管に属する事項などについて協議、審査を行います。

厚生文教委員会



土屋 秀明 小田 圭介 井出 悟



◎小林 俊 ◎浅田 基行 ○佐野 利安

健康福祉部・教育委員会の所管に属する事項などについて協議、審査を行います。

産業建設委員会



中村 純也 土屋 主久 勝又 豊



岩井 良枝 ◎二ノ宮 善明 ○増田 祐二

環境市民部(水道事業、下水道事業と簡易水道事業に係るものに限る)・産業部・建設部の所管に属する事項などについて協議、審査を行います。

広報広聴委員会



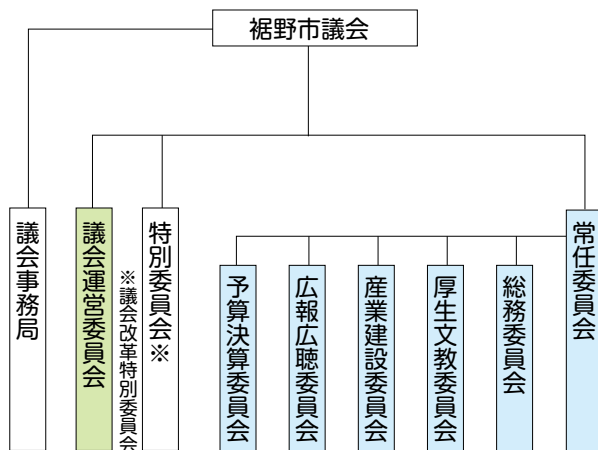
杉山 茂規 岩井 良枝 勝又 利裕



佐野 利安 ◎増田 祐二 ○井出 悟

市民の皆さまの声をさらに反映すべく新設された委員会です。議会だよりの編集、発行、意見交換会に関する事項などを所管します。

裾野市議会の組織



議会運営委員会



三富 美代子 二ノ宮 善明 勝又 利裕 浅田 基行



◎岡本 和枝 ◎小林 俊 ○井出 悟 内藤 法子

議会を円滑に効率的に運営するための協議を行います。

予算決算委員会

予算及び決算に関する事項を所管します。定数は19人(全議員)です。

正副議長が交代しました



議長 賀茂 博美



副議長 中村 純也

この度、令和2年9月定例会において正副議長に就任いたしました。議会を代表する中立かつ公平な立場において、しっかりと責務を果たしてまいりたいと存じます。

本議会では市政運営に市民の声をさらに反映すべく、広報広聴委員会の新設、議員間での議論を重ねた審議の充実、政策討論会による市政への提言の実現等、市民の付託に応えられる市議会の活性化に向けて取り組んでまいります。

裾野市はウーブン・シティの発表により注目されるまちとなりましたが、その期待の一方で、人口減少対策や新型コロナウイルス感染症の影響等、財政の危機的状況は変わらず行政課題は山積しております。しっかりと現状と将来を見据え様々な提言をもとに、裾野市の発展、市民の福祉向上のために全力を尽くす議会運営に誠心誠意努めてまいります。今後とも市議会へのご指導、ご協力をお願い申し上げます。



裾野市議会

YouTubeで議会映像配信を開始しました！

ぜひご覧ください。



令和2年12月定例会(予定)

12月2日	水	本会議	10:00～				
12月4日	金	本会議	10:00～	12月9日	水	予算決算委員会 (産業建設分科会) 産業建設委員会	9:00～
		予算決算委員会	本会議終了後				
12月7日	月	予算決算委員会 (総務分科会) 総務委員会	9:00～	12月10日	木	本会議 (一般質問) 本会議	10:00～
				12月14日	月		
				12月15日	火		
12月8日	火	予算決算委員会 (厚生文教分科会) 厚生文教委員会	9:00～	12月16日	水	予算決算委員会	本会議終了後
				12月18日	金	本会議	10:00～

※予定は変更する可能性があります。

編集委員

- 委員長……土屋 主久
- 副委員長…増田 祐二
- 委員……二ノ宮善明
勝又 利裕
勝又 豊
浅田 基行

議会をチェック!!

裾野市議会



前議会だより編集委員会

委員長 副委員長



勝又 豊 二ノ宮善明 土屋 主久 増田 祐二 勝又 利裕 浅田 基行

133号から141号まで議会だよりを編集した前議会だより編集委員会のメンバーです。142号からは広報広聴委員会が編集を行います。皆さま、ご協力ありがとうございました。

議会だより「みんなの声」インタビュー協力依頼

～皆さまのご意見をお聴きかせください～

議員が取材に伺います。ご協力をお願いします。詳細は、お近くの議員または議会事務局(995-1839)にお問合せください。



議会だよりすそのでは、年齢や障がいの有無に関係なく、できるだけ多くの方が「見やすく、読みやすい」よう細かい部分に配慮したUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。

発行●裾野市議会 静岡県裾野市佐野 1059

編集●議会だより編集委員会 ☎055-995-1839(直通)

Eメール●gikai@city.susono.shizuoka.jp

印刷●ナポー株式会社



会議録検索システム